

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社アイメタルテクノロジー 上場取引所 東証二部
 コード番号 5605 URL <http://www.imetal.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 筒井 宏昌
 問合せ先責任者 取締役経営企画部門統括 松平 孝弘 TEL (029) 831-1791
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	26,598	6.0	1,160	△29.7	1,072	△26.5	517	△21.4
18年9月中間期	25,086	35.4	1,649	△6.2	1,459	11.3	659	38.6
19年3月期	50,395	—	3,113	—	2,794	—	1,290	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	11	55	—	—
18年9月中間期	14	70	—	—
19年3月期	28	78	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 12百万円 18年9月中間期 △22百万円 19年3月期 △25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	46,554		22,065		47.4	492	01	
18年9月中間期	46,290		21,028		45.4	468	88	
19年3月期	46,220		21,781		47.1	485	66	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 22,065百万円 18年9月中間期 21,028百万円 19年3月期 21,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	2,683		△1,077		△1,743		2,727	
18年9月中間期	2,577		△951		△2,656		2,881	
19年3月期	4,348		△2,444		△2,950		2,865	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18年3月期	—	—	—	3 00	3 00
19年3月期(実績)	—	—	—	5 00	5 00
20年3月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	55,000	9.1	2,750	△11.7	2,550	△8.7	1,050	△18.6	23	41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社（—）

除外 2社（株式会社いすゞキャステック、株式会社ジックマテリアル）

（注） 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 45,000,000株 18年9月中間期 45,000,000株 19年3月期 45,000,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 152,645株 18年9月中間期 150,479株 19年3月期 150,714株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	26,578	31.3	1,146	△7.5	1,049	△8.7	625	△6.1
18年9月中間期	20,240	9.7	1,239	△1.3	1,150	13.7	666	108.0
19年3月期	40,943	—	2,376	—	2,217	—	1,291	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	13	90
18年9月中間期	14	81
19年3月期	28	72

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	46,053		21,813		47.4	484	99	
18年9月中間期	41,387		17,634		42.6	392	06	
19年3月期	42,393		18,309		43.2	407	06	

（参考） 自己資本 19年9月中間期21,813百万円 18年9月中間期17,634百万円 19年3月期18,309百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	54,970	34.3	2,740	15.3	2,500	12.8	1,120	△13.3	24	90

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格、素材価格の高騰がありましたものの、企業収益の改善や好調な設備投資、個人消費にも回復の兆しが見え、景気は堅調に推移いたしました。また、米国経済は住宅市場の縮小による景気減速がありましたものの、アジア経済の景気拡大や欧州経済の好調等により、海外経済の景気も堅調に推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社の得意先であるトラック業界は、ディーゼル車の新長期排ガス規制施行にともなう買い替え需要が一段落し、国内売上は減少となりましたが、海外需要は中国をはじめアセアンへの輸出が好調に推移いたしました。

また、建設機械業界の国内需要は、景気回復にともない好調を維持し、海外需要も中国をはじめ海外他地域向けが好調に推移いたしました。

こうした環境の中、当社グループは得意先からの受注増に対応すべく、鑄造工場では高周波誘導炉および冷却ラインの増設など能力増強・合理化投資を実施し、加工工場ではフレキシビリティのある設備の導入を推進し、お客様のご要求に迅速に対応できるよう取り組んでまいりました。また、高強度高延性FCD800材の量産化を開始するなど積極的に展開いたしました。

なお、平成19年7月27日開催の取締役会では北茨城工場内の新ライン建設と北上地区への技術センター建設の投資計画を決定し、生産能力の増強および技術力強化に着手しております。

この結果、受注高は274億89百万円（前年同期258億87百万円の6.2%増）、売上高は265億98百万円（前年同期250億86百万円の6.0%増）となりました。

一方、損益面におきましては、受注増に対応すべく一部工場の稼働体制を変更し、生産性向上に努め販売量は増加いたしました。また、スクラップ等の原材料価格の高騰が大きく影響し、10億72百万円の経常利益（前年同期14億59百万円の26.5%減）となりました。

これに、合併に伴う退職給付引当金取崩額21百万円を特別利益へ、固定資産除却損等18百万円を特別損失へ計上し、税金費用を控除した結果、中間純利益は5億17百万円（前年同期6億59百万円の21.4%減）となりました。

通期の見通し

今後の見通しといたしましては、日本経済は引き続き堅調に推移するものと思われませんが、原油価格、素材価格の高騰やサブプライム住宅ローン問題による金融市場の混乱などの懸念材料があり、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

当社グループは、このような状況を踏まえ、速やかに合併効果を具現化し、品質、納期、コストの改善を推進し、また、先に決定した北茨城新ラインおよび北上技術センター建設を強力に推進し、生産能力・技術力の向上を図り、受注拡大・財務体質強化に努めるとともに、内部統制システムを随時整備し、経営の健全性や透明性を確保して、企業の社会的責任を果たすよう努めてまいり所存であります。

現時点での平成20年3月期の通期業績見通しは、連結売上高550億円、連結営業利益27億50百万円、連結経常利益25億50百万円、連結当期純利益10億50百万円を予想しております。

※通期見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合があることをご承知おき願います。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(a)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、149億20百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が11億16百万円、棚卸資産が1億7百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、316億34百万円となりました。これは主として、有形固定資産が2億79百万円、無形固定資産が3億15百万円、投資その他の資産が2億67百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、465億54百万円となりました。

(b)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、183億3百万円となりました。これは主として、支払手形・買掛金が13億88百万円、設備関係支払手形及び設備関係未払金が4億94百万円増加し、短期借入金が6億61百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.7%減少し、61億86百万円となりました。これは主として、長期借入金8億57百万円、退職給付引当金1億69百万円、繰延税金負債1億円が減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、244億89百万円となりました。

(c)純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、220億65百万円となりました。主な要因は中間純利益5億17百万円の計上による増加、配当金2億24百万円の支払による減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ1億53百万円減少し、27億27百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因についての概要は次のとおりであります。

(a)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は26億83百万円（前年同期比4.1%増）となりました。これはディーゼル車の排ガス規制による代替国内需要が一段落し国内売上が減少しましたが、海外需要が好調に推移したことに伴う売上増加により税金等調整前中間純利益10億75百万円が計上されましたものの、生産増による仕入債務の増加額13億88百万円、減価償却費18億63百万円などの資金増加要因と、売上債権の増加額11億16百万円および法人税等の支払額5億73百万円などの資金減少要因を反映したものであります。

(b)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10億77百万円（前年同期比13.2%増）となりました。これは生産量の増加に伴う生産設備の増強を進めた結果、有形固定資産の取得による支出10億81百万円などを反映したものであります。

(c)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は17億43百万円（前年同期比34.3%減）となりました。これは有利子負債圧縮による財務体質改善のための長期借入金の返済による支出12億87百万円、短期借入金の減少による支出2億31百万円、配当金の支払2億24百万円を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成19年9月
	中間期	期末	中間期	期末	中間期
自己資本比率	28.6	44.1	45.4	47.1	47.4
時価ベースの自己資本比率	51.7	48.8	28.2	34.9	31.3
債務償却年数(年)	3.2	2.0	1.9	2.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4	22.1	21.9	19.3	26.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償却年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えており、株主にとっての投資価値、当社の財務体質に及ぼす影響、利益の状況、配当性向、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に判断して適切な利益分配を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の設備投資および研究開発活動等に活用し、業績の拡大・向上をはかる所存であります。今般、当該方針を踏まえ総合的に勘案した結果、中間配当は見送らせていただき、平成20年3月期には1株当たり5円を配当させていただく予定としております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社3社、計9社で構成され、自動車、建設機械並びに産業車輛・機械業界等を需要先とした鋳造品及び機械加工・組立品の製造、仕入、販売を主な事業としております。

前連結会計年度末まで連結子会社であった㈱いすゞキャステックおよび㈱ジックマテリアルの2社は平成19年4月1日付けにて当社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

なお、当企業集団は自動車用等関連部品製造を事業とする単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

また、当社グループは、当社を子会社としているいすゞ自動車㈱の企業集団の一員として、当社グループ製品の約74.4%を同社に販売しております。

当社の企業集団の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

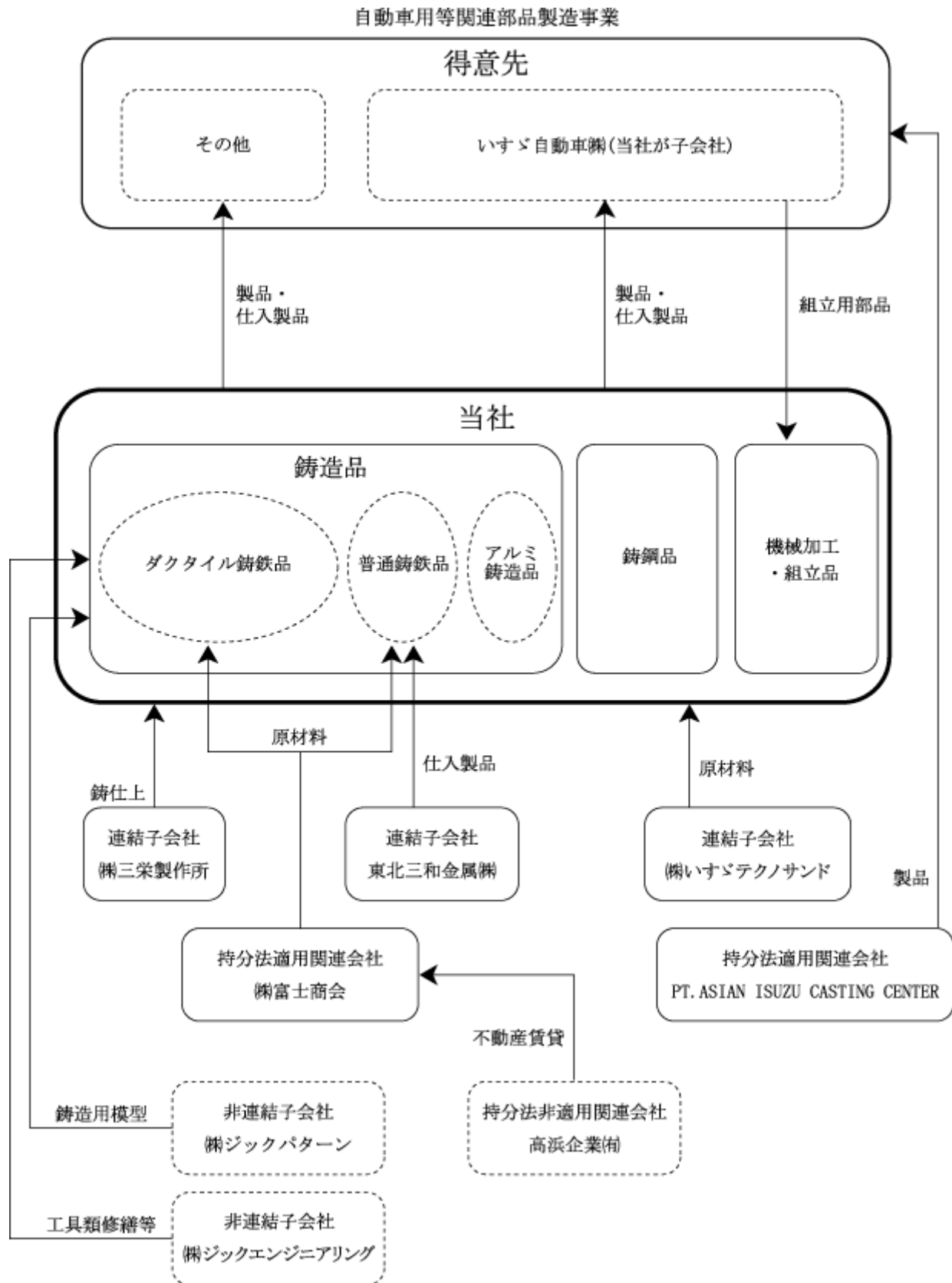
自動車用等関連部品製造事業

①鋳造品	ダクタイル鋳鉄品	当社が製造販売するほか、一部を国内メーカーからは直接または商社を通じて、海外メーカーからは商社を通じて仕入れて販売しております。
	普通鋳鉄品	当社および持分法適用関連会社PT. ASIAN ISUZU CAST-ING CENTERが製造販売するほか、連結子会社東北三和金属㈱が製造しており当社が仕入れて販売しております。
	鋳鋼品	当社が仕入れて販売しております。
	アルミ鋳造品	当社が製造販売しております。

鋳造品の製造工程の一部については子会社㈱ジックエンジニアリング、連結子会社㈱三栄製作所に委託しており、原材料の一部を連結子会社㈱いすゞテクノサンド、持分法適用関連会社㈱富士商会から仕入れております。また、鋳造用模型については、一部を子会社㈱ジックパターンから仕入れております。

②機械加工・組立品	当社が製造販売しております。 また、組立用部品の一部をいすゞ自動車㈱から仕入れ、加工組立後の製品を同社に販売しております。
-----------	--

事業系統図は次の通りであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの「企業理念」は以下の通りであります。

1. 私達は、先進的・独創的な技術に挑戦し、ニーズを先取りした商品を実現します。
2. 私達は、人と環境を大切にし、社会的責任を果たす企業経営を目指します。
3. 私達は、企業価値を高めて、豊かな社会創りに貢献します。

当社グループは、この企業理念に基づき事業の発展・向上に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しく変化の激しい経営環境の中で、競争力のある企業として生き残り、発展していくために、平成19年4月1日を合併期日として、当社は連結子会社の株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルを吸収合併し、夫々の持つ技術・ノウハウを集約・共通化し、開発技術力の更なる強化に取り組み、拠点インフラ、要員リソースなどを総合的且つ効果的に再編成して経営の効率化をはかり鋳物部品におけるリーディングカンパニーを目指し、新中期経営計画を新たに策定し、諸課題の解決・体質の強化を図ってまいります。

諸課題の解決にあたっては、各課題毎にクロスファンクショナルなチーム活動により、目標達成のための具体的な実行計画を立て、強力に推進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、日本経済は回復基調が続くものと思われませんが、原油価格、素材価格の高騰やサブプライム住宅ローン問題による金融市場の混乱などの懸念材料があり、先行きは不透明な状況が続くものと思われれます。

当社グループは、このような状況を踏まえ、速やかに合併効果を具現化し、品質、納期、コストの改善を推進し、また、先に決定した北茨城新ラインおよび北上技術センター建設を強力に推進し、生産能力・技術力の向上を図り、受注拡大・財務体質強化に努めるとともに、内部統制システムを随時整備し、経営の健全性や透明性を確保して、企業の社会的責任を果たすよう努めてまいり所存であります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		2,886,038		2,802,297		2,890,220	
受取手形及び売掛金	※5	6,858,999		7,985,146		6,868,264	
棚卸資産		1,959,304		2,945,473		2,837,661	
前払費用		102,445		96,928		53,517	
未収入金		407,139		427,256		418,213	
繰延税金資産		343,003		351,932		358,953	
その他		414,207		314,144		299,343	
貸倒引当金		△2,380		△2,226		△2,379	
流動資産合計		12,968,756	28.0	14,920,953	32.1	13,723,795	29.7
II 固定資産							
有形固定資産	※1,2						
建物及び構築物		12,294,876		11,813,267		12,032,449	
機械装置 及び運搬具		7,767,489		7,833,865		8,047,561	
土地		6,726,256		6,726,256		6,726,256	
建設仮勘定		815,447		329,318		218,105	
その他		571,247		661,456		619,239	
有形固定資産合計		28,175,316	60.9	27,364,165	58.8	27,643,613	59.8
無形固定資産							
のれん		2,900,409		2,201,429		2,515,919	
その他		40,957		38,974		39,938	
無形固定資産合計		2,941,366	6.3	2,240,403	4.8	2,555,858	5.5
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	1,733,187		1,781,753		1,776,982	
繰延税金資産		133,644		11,744		183,874	
その他		341,282		238,685		339,147	
貸倒引当金		△2,710		△2,710		△2,710	
投資その他の 資産合計		2,205,404	4.8	2,029,473	4.3	2,297,293	5.0
固定資産合計		33,322,088	72.0	31,634,043	67.9	32,496,765	70.3
資産合計		46,290,844	100.0	46,554,996	100.0	46,220,560	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※5	7,762,233		9,333,238		7,945,129	
短期借入金	※2,4	4,996,701		5,024,080		5,685,430	
未払法人税等		595,217		499,262		602,528	
未払消費税等		103,935		119,119		49,084	
未払費用		1,773,310		1,873,301		1,855,677	
設備関係支払手形 及び設備関係未払金	※5	1,227,516		1,306,688		811,951	
その他		311,931		147,850		151,019	
流動負債合計		16,770,846	36.2	18,303,542	39.3	17,100,820	37.0
II 固定負債							
長期借入金	※2,4	4,897,660		3,058,480		3,915,520	
繰延税金負債		784,034		679,560		780,040	
退職給付引当金		1,216,483		895,090		1,064,421	
役員退職慰労引当金		6,275		—		—	
再評価に係る 繰延税金負債		1,507,283		1,507,283		1,507,283	
その他		79,414		45,694		71,074	
固定負債合計		8,491,149	18.4	6,186,108	13.3	7,338,339	15.9
負債合計		25,261,996	54.6	24,489,650	52.6	24,439,160	52.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		1,480,000		1,480,000		1,480,000	
資本剰余金		9,510,553		9,510,553		9,510,553	
利益剰余金		7,890,033		8,814,489		8,521,381	
自己株式		△16,441		△17,297		△16,516	
株主資本合計		18,864,144	40.7	19,787,745	42.5	19,495,418	42.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		220,539		237,378		269,811	
土地再評価差額金		1,920,161		1,920,161		1,920,161	
為替換算調整勘定		24,002		120,061		96,008	
評価・換算差額等 合計		2,164,703	4.7	2,277,601	4.9	2,285,981	4.9
純資産合計		21,028,848	45.4	22,065,346	47.4	21,781,400	47.1
負債純資産合計		46,290,844	100.0	46,554,996	100.0	46,220,560	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			25,086,051	100.0		26,598,618	100.0		50,395,056	100.0
II 売上原価			21,481,039	85.6		23,515,509	88.4		43,176,799	85.7
売上総利益			3,605,012	14.4		3,083,108	11.6		7,218,257	14.3
III 販売費及び一般管理費	※1		1,955,186	7.8		1,922,567	7.2		4,105,186	8.1
営業利益			1,649,825	6.6		1,160,540	4.4		3,113,070	6.2
IV 営業外収益										
受取利息			252			567			906	
受取配当金			4,839			23,400			6,428	
持分法による 投資利益			—			12,634			—	
固定資産賃貸料			25,687			22,560			48,286	
廃棄資産等売却益			11,010			369			11,097	
受取ロイヤリティ			—			14,786			—	
その他			19,706	61.496		14,819	89.137		54,720	121.439
V 営業外費用										
支払利息			117,156			101,506			224,688	
持分法による 投資損失			22,527			—			25,750	
貸与資産 減価償却費等			—			32,510			59,405	
シンジケートローン 手数料			45,962			7,735			53,806	
売掛債権譲渡損			—			28,141			—	
その他			66,081	251.728		7,627	177.521		76,522	440.172
経常利益			1,459,593	5.8		1,072,157	4.0		2,794,337	5.5
VI 特別利益										
退職給付引当金 取崩額			—			21,881			—	
投資有価証券売却益			—			—	21,881	0.1	5,475	5,475
VII 特別損失										
固定資産除却損	※2		67,513			17,979			114,666	
固定資産売却損			—			174			10,447	
関係会社株式売却損			21,951			—			21,951	
会員権評価損			—	89.464		—	18.154	0.1	700	147.765
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,370,128	5.4		1,075,884	4.0		2,652,046	5.3
法人税、住民税 及び事業税			551,646			475,879			1,199,338	
法人税等調整額			159,275	710.922		82,005	557.885	2.1	162,153	1,361.492
中間(当期)純利益			659,206	2.6		517,999	1.9		1,290,554	2.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,480,000	9,518,301	7,365,764	△16,633	18,347,432
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△134,937		△134,937
自己株式の取得				△445	△445
持分法適用会社減少に伴う減少高		△7,748		637	△7,110
中間純利益			659,206		659,206
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△7,748	524,268	192	516,712
平成18年9月30日残高(千円)	1,480,000	9,510,553	7,890,033	△16,441	18,864,144

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	289,580	1,920,161	—	2,209,741	20,557,174
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当				—	△134,937
自己株式の取得				—	△445
持分法適用会社減少に伴う減少高				—	△7,110
中間純利益				—	659,206
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△69,040		24,002	△45,038	△45,038
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△69,040	—	24,002	△45,038	471,673
平成18年9月30日残高(千円)	220,539	1,920,161	24,002	2,164,703	21,028,848

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,480,000	9,510,553	8,521,381	△16,516	19,495,418
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△224,891		△224,891
自己株式の取得				△781	△781
中間純利益			517,999		517,999
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			293,107	△781	292,326
平成19年9月30日残高(千円)	1,480,000	9,510,553	8,814,489	△17,297	19,787,745

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	269,811	1,920,161	96,008	2,285,981	21,781,400
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当				—	△224,891
自己株式の取得				—	△781
中間純利益				—	517,999
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△32,432		24,052	△8,380	△8,380
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△32,432	—	24,052	△8,380	283,946
平成19年9月30日残高(千円)	237,378	1,920,161	120,061	2,277,601	22,065,346

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,480,000	9,518,301	7,365,764	△16,633	18,347,432
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△134,937		△134,937
自己株式の取得				△520	△520
持分法適用会社減少に伴う減少高		△7,748		637	△7,110
当期純利益			1,290,554		1,290,554
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△7,748	1,155,616	117	1,147,986
平成19年3月31日残高(千円)	1,480,000	9,510,553	8,521,381	△16,516	19,495,418

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	289,580	1,920,161	—	2,209,741	20,557,174
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)				—	△134,937
自己株式の取得				—	△520
持分法適用会社減少に伴う減少高				—	△7,110
当期純利益				—	1,290,554
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△19,769	—	96,008	76,239	76,239
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△19,769	—	96,008	76,239	1,224,225
平成19年3月31日残高(千円)	269,811	1,920,161	96,008	2,285,981	21,781,400

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,370,128	1,075,884	2,652,046
減価償却費		1,661,331	1,863,348	3,253,270
のれん償却額		384,489	314,489	768,979
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△389	△153	△391
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△142,534	△116,795	△320,034
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△87,175	—	△93,450
受取利息及び受取配当金		△5,092	△23,967	△7,334
支払利息		117,156	101,506	224,688
持分法による投資損益(益:△)		22,527	△12,634	25,750
退職給付引当金取崩額		—	△21,881	—
固定資産売却損		—	174	10,447
固定資産除却損		67,513	17,979	114,666
投資有価証券売却損益(益:△)		—	—	△5,475
関係会社株式売却損益(益:△)		21,951	—	21,951
会員権評価損		—	—	700
売上債権の増減額(増加:△)		△1,430,305	△1,116,882	△1,439,570
棚卸資産の増減額(増加:△)		204,043	△109,460	△677,005
その他の流動資産の増減 (増加:△)		△110,058	△99,202	△5,624
仕入債務の増減額(減少:△)		1,613,444	1,388,109	1,796,340
その他の流動負債の増減 (減少:△)		155,188	85,162	23,311
その他の固定負債の増減 (減少:△)		56,344	△10,650	56,344
その他		△48,486	△1,569	△373
小計		3,850,078	3,333,458	6,399,237
利息及び配当金の受取額		6,632	23,967	9,034
利息の支払額		△117,801	△100,676	△225,045
法人税等の支払額		△1,161,391	△573,293	△1,834,969
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,577,518	2,683,456	4,348,257

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△50,001	—	△90,001
定期預金の解約に伴う収入		—	—	19,941
有形固定資産の取得による支出		△932,126	△1,081,213	△2,419,676
有形固定資産の売却による収入		—	1,375	2,171
有形固定資産の除却による支出		△961	—	△4,690
有形固定資産の除却に伴う収入		—	1,692	—
無形固定資産の取得による支出		△1,000	—	△1,000
投資有価証券の売却による収入		—	—	6,225
関係会社株式の売却による収入		35,922	—	35,922
その他投資の増減		△3,208	818	6,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		△951,374	△1,077,326	△2,444,582
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		120,000	△231,000	1,551,900
長期借入による収入		—	—	10,000
長期借入金の返済による支出		△2,161,449	△1,287,390	△3,896,760
消費寄託金の返還による支出		△480,000	—	△480,000
自己株式の取得による支出		△292	△704	△292
配当金の支払		△134,937	△224,891	△134,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,656,678	△1,743,986	△2,950,089
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11	△65	15
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,030,523	△137,922	△1,046,399
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,911,620	2,865,220	3,911,620
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	2,881,096	2,727,297	2,865,220

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称</p> <p style="text-align: right;">5社</p> <p>株式会社 いすゞキャ ステック 株式会社 ジックマテ リアル 株式会社 いすゞテク ノサンド 東北三和金属株式会 社 株式会社 三栄製作所</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p> <p>株式会社 ジックエン 지니어リング 株式会社 ジックパタ ーン</p> <p>(3) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた 理由</p> <p>上記非連結子会社2社 は小規模会社であり、 合計の総資産、売上 高、中間純損益(持分 に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う 額)等はいずれも中間連 結財務諸表に重要な影 響を及ぼさないため連 結範囲から除外してお ります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称</p> <p style="text-align: right;">3社</p> <p>株式会社 いすゞテク ノサンド 東北三和金属株式会 社 株式会社 三栄製作所</p> <p>前連結会計年度末まで 連結子会社であった株 式会社いすゞキャステ ックおよび株式会社ジ ックマテリアルは平成 19年4月1日を合併期 日として当社に吸収合 併したことにより連結 の範囲から除外してお ります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた 理由</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称</p> <p style="text-align: right;">5社</p> <p>株式会社 いすゞキャ ステック 株式会社 ジックマテ リアル 株式会社 いすゞテク ノサンド 東北三和金属株式会 社 株式会社 三栄製作所</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた 理由</p> <p>上記非連結子会社2社 は小規模会社であり、 合計の総資産、売上 高、当期純損益及び利 益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な 影響を及ぼさないため 連結範囲から除外して おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称 2社 株式会社 富士商会 PT. ASIAN ISUZU CASTING CENTER (インドネシア)</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用会社であった東邦酸素工業株式会社は、当中間連結会計期間中に当社所有の全株式を売却したため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社2社(㈱ジックエンジニアリング他1社)及び関連会社(高浜企業有限会社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称 2社 株式会社 富士商会 PT. ASIAN ISUZU CASTING CENTER (インドネシア)</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称 2社 株式会社 富士商会 PT. ASIAN ISUZU CASTING CENTER (インドネシア)</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であった東邦酸素工業株式会社は、当連結会計年度中に当社所有の全株式を売却したため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社2社(㈱ジックエンジニアリング他1社)及び関連会社(高浜企業有限会社)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③棚卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 主として総平均法による原価法 仕入製品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>本社</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>土浦工場</td><td>〃</td></tr> <tr><td>北茨城工場</td><td>〃</td></tr> <tr><td>綾瀬工場</td><td>定率法</td></tr> </table> <p>(但し工具は定額法)</p>	本社	定額法	土浦工場	〃	北茨城工場	〃	綾瀬工場	定率法	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③棚卸資産 同左</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>本社</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>土浦工場</td><td>〃</td></tr> <tr><td>北茨城工場</td><td>〃</td></tr> <tr><td>北上工場</td><td>〃</td></tr> <tr><td>綾瀬工場</td><td>定率法</td></tr> </table> <p>(但し工具は定額法)</p>	本社	定額法	土浦工場	〃	北茨城工場	〃	北上工場	〃	綾瀬工場	定率法	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③棚卸資産 同左</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>本社</td><td>定額法</td></tr> <tr><td>土浦工場</td><td>〃</td></tr> <tr><td>北茨城工場</td><td>〃</td></tr> <tr><td>綾瀬工場</td><td>定率法</td></tr> </table> <p>(但し工具は定額法)</p>	本社	定額法	土浦工場	〃	北茨城工場	〃	綾瀬工場	定率法
本社	定額法																												
土浦工場	〃																												
北茨城工場	〃																												
綾瀬工場	定率法																												
本社	定額法																												
土浦工場	〃																												
北茨城工場	〃																												
北上工場	〃																												
綾瀬工場	定率法																												
本社	定額法																												
土浦工場	〃																												
北茨城工場	〃																												
綾瀬工場	定率法																												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>連結子会社</p> <p>(株)いすゞキャステック 定額法</p> <p>(株)ジックマテリアル 定額法</p> <p>(株)いすゞテクノサンド 定額法</p> <p>東北三和金属(株) 定率法 (但し工具は定額法)</p> <p>(株)三栄製作所 定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>連結子会社</p> <p>(株)いすゞテクノサンド 定額法</p> <p>東北三和金属(株) 定率法 (但し工具は定額法)</p> <p>(株)三栄製作所 定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益が4,584千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ4,624千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益が133,598千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ134,835千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>連結子会社</p> <p>(株)いすゞキャステック 定額法</p> <p>(株)ジックマテリアル 定額法</p> <p>(株)いすゞテクノサンド 定額法</p> <p>東北三和金属(株) 定率法 (但し工具は定額法)</p> <p>(株)三栄製作所 定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 中間期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は平成19年4月1日付けで吸収合併した連結子会社2社(株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアル)の従業員に係わる退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。期首現在で退職給付債務を計算した結果、発生した変更時差異(21,881千円)については全額を退職給付引当金取崩額として当中間連結会計期間の特別利益に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に定める支給基準額を計上しております。</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に定める支給基準額を計上していましたが、平成18年6月の株主総会において当該制度を廃止いたしました。これに伴い当社の現任取締役等が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当てた残高56,344千円を長期未払金（固定負債の「その他」に含む）に振替えております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、持分法を適用している在外関連会社の財務諸表は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に定める支給基準額を計上していましたが、平成18年6月の株主総会において当該制度を廃止いたしました。これに伴い当社の現任取締役等が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当てた残高56,344千円を長期未払金（固定負債の「その他」に含む）に振替えております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③役員退職慰労引当金 当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に定める支給基準額を計上していましたが、平成18年6月の株主総会において当該制度を廃止いたしました。これに伴い当社の現任取締役等が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当てた残高56,344千円を長期未払金（固定負債の「その他」に含む）に振替えております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、持分法を適用している在外関連会社の財務諸表は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の金利</p> <p>③ヘッジ方針 主に当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、キャップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の金利</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p> <p>③固定資産圧縮積立金取崩しの取扱い 中間連結会計期間に係わる納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金の取崩を前提として当中間連結会計期間に係わる金額を計算しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は21,028,848千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,781,400千円あります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「無形固定資産」に含めて表示していた営業権は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>貸与資産減価償却費等は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「貸与資産減価償却費等」の金額は24,116千円あります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>売掛債権譲渡損は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「売掛債権譲渡損」の金額は17,482千円あります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																																																	
<p>※1 減価償却累計額 58,018,748千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 このうち担保に供している資産及び被担保債務は次の通りであります。</p>		<p>※1 減価償却累計額 60,846,896千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 このうち担保に供している資産及び被担保債務は次の通りであります。</p>		<p>※1 減価償却累計額 59,319,944千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 このうち担保に供している資産及び被担保債務は次の通りであります。</p>																																																																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">被担保債務</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>153,838</td> <td>短期借入金</td> <td>2,028,100</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,013,544</td> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>2,968,601</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,854,206</td> <td>長期借入金</td> <td>4,897,660</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,896,480</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>35,657</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>このうち工場財団の担保に供している資産(建物及び構築物)</td> <td>(10,910,784)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(機械装置及び運搬具)</td> <td>(5,741,962)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>(4,759,491)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(その他の有形固定資産)</td> <td>(35,418)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,953,727</td> <td>計</td> <td>9,894,361</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産		被担保債務		科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	投資有価証券	153,838	短期借入金	2,028,100	建物及び構築物	11,013,544	1年以内返済予定の長期借入金	2,968,601	機械装置及び運搬具	5,854,206	長期借入金	4,897,660	土地	4,896,480			その他の有形固定資産	35,657			このうち工場財団の担保に供している資産(建物及び構築物)	(10,910,784)			(機械装置及び運搬具)	(5,741,962)			(土地)	(4,759,491)			(その他の有形固定資産)	(35,418)			計	21,953,727	計	9,894,361	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">被担保債務</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>—</td> <td>短期借入金</td> <td>3,120,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,355,547</td> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,785,000</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,516,996</td> <td>長期借入金</td> <td>3,024,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,759,491</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>29,221</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>このうち工場財団の担保に供している資産(建物及び構築物)</td> <td>(10,355,547)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(機械装置及び運搬具)</td> <td>(4,516,996)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>(4,759,491)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(その他の有形固定資産)</td> <td>(29,221)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,661,257</td> <td>計</td> <td>7,929,000</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産		被担保債務		科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	投資有価証券	—	短期借入金	3,120,000	建物及び構築物	10,355,547	1年以内返済予定の長期借入金	1,785,000	機械装置及び運搬具	4,516,996	長期借入金	3,024,000	土地	4,759,491			その他の有形固定資産	29,221			このうち工場財団の担保に供している資産(建物及び構築物)	(10,355,547)			(機械装置及び運搬具)	(4,516,996)			(土地)	(4,759,491)			(その他の有形固定資産)	(29,221)			計	19,661,257	計	7,929,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">被担保債務</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>—</td> <td>短期借入金</td> <td>4,075,350</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,639,676</td> <td>長期借入金</td> <td>5,376,000</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,137,568</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,896,480</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>33,669</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>このうち工場財団の担保に供している資産(建物及び構築物)</td> <td>(10,639,676)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(機械装置及び運搬具)</td> <td>(5,137,568)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>(4,759,491)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(その他の有形固定資産)</td> <td>(33,669)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,707,393</td> <td>計</td> <td>9,451,350</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産		被担保債務		科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	投資有価証券	—	短期借入金	4,075,350	建物及び構築物	10,639,676	長期借入金	5,376,000	機械装置及び運搬具	5,137,568			土地	4,896,480			その他の有形固定資産	33,669			このうち工場財団の担保に供している資産(建物及び構築物)	(10,639,676)			(機械装置及び運搬具)	(5,137,568)			(土地)	(4,759,491)			(その他の有形固定資産)	(33,669)			計	20,707,393	計	9,451,350
担保資産		被担保債務																																																																																																																																																			
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)																																																																																																																																																		
投資有価証券	153,838	短期借入金	2,028,100																																																																																																																																																		
建物及び構築物	11,013,544	1年以内返済予定の長期借入金	2,968,601																																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	5,854,206	長期借入金	4,897,660																																																																																																																																																		
土地	4,896,480																																																																																																																																																				
その他の有形固定資産	35,657																																																																																																																																																				
このうち工場財団の担保に供している資産(建物及び構築物)	(10,910,784)																																																																																																																																																				
(機械装置及び運搬具)	(5,741,962)																																																																																																																																																				
(土地)	(4,759,491)																																																																																																																																																				
(その他の有形固定資産)	(35,418)																																																																																																																																																				
計	21,953,727	計	9,894,361																																																																																																																																																		
担保資産		被担保債務																																																																																																																																																			
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)																																																																																																																																																		
投資有価証券	—	短期借入金	3,120,000																																																																																																																																																		
建物及び構築物	10,355,547	1年以内返済予定の長期借入金	1,785,000																																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	4,516,996	長期借入金	3,024,000																																																																																																																																																		
土地	4,759,491																																																																																																																																																				
その他の有形固定資産	29,221																																																																																																																																																				
このうち工場財団の担保に供している資産(建物及び構築物)	(10,355,547)																																																																																																																																																				
(機械装置及び運搬具)	(4,516,996)																																																																																																																																																				
(土地)	(4,759,491)																																																																																																																																																				
(その他の有形固定資産)	(29,221)																																																																																																																																																				
計	19,661,257	計	7,929,000																																																																																																																																																		
担保資産		被担保債務																																																																																																																																																			
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)																																																																																																																																																		
投資有価証券	—	短期借入金	4,075,350																																																																																																																																																		
建物及び構築物	10,639,676	長期借入金	5,376,000																																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	5,137,568																																																																																																																																																				
土地	4,896,480																																																																																																																																																				
その他の有形固定資産	33,669																																																																																																																																																				
このうち工場財団の担保に供している資産(建物及び構築物)	(10,639,676)																																																																																																																																																				
(機械装置及び運搬具)	(5,137,568)																																																																																																																																																				
(土地)	(4,759,491)																																																																																																																																																				
(その他の有形固定資産)	(33,669)																																																																																																																																																				
計	20,707,393	計	9,451,350																																																																																																																																																		
<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>従業員 180千円</p> <p>計 180千円</p>																																																																																																																																																					
<p>※4 シンジケートローン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行一行とシンジケートローンに伴う貸出コミットメント契約及びタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 12,000,000千円</p> <p>借入実行残高 7,920,000千円</p> <p>差引 4,080,000千円</p>		<p>※4 シンジケートローン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行一行とシンジケートローンに伴う貸出コミットメント契約及びタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,500,000千円</p> <p>借入実行残高 7,620,000千円</p> <p>差引 2,880,000千円</p>		<p>※4 シンジケートローン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行一行とシンジケートローンに伴う貸出コミットメント契約及びタームローン契約を締結しております。この契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 11,250,000千円</p> <p>借入実行残高 8,610,000千円</p> <p>差引 2,640,000千円</p>																																																																																																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																						
<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="209 504 547 622"> <tr> <td>受取手形</td> <td>83,722千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>945,462千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係 支払手形</td> <td>84,294千円</td> </tr> </table>	受取手形	83,722千円	支払手形	945,462千円	設備関係 支払手形	84,294千円	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="627 504 965 728"> <tr> <td>受取手形</td> <td>71,204千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,215,792千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係 支払手形</td> <td>130,206千円</td> </tr> <tr> <td>代行購入 支払手形 (流動負債 その他)</td> <td>1,012千円</td> </tr> </table>	受取手形	71,204千円	支払手形	1,215,792千円	設備関係 支払手形	130,206千円	代行購入 支払手形 (流動負債 その他)	1,012千円	<p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末尾満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1045 488 1383 712"> <tr> <td>受取手形</td> <td>120,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>901,151千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係 支払手形</td> <td>58,685千円</td> </tr> <tr> <td>代行購入 支払手形 (流動負債 その他)</td> <td>1,687千円</td> </tr> </table>	受取手形	120,612千円	支払手形	901,151千円	設備関係 支払手形	58,685千円	代行購入 支払手形 (流動負債 その他)	1,687千円
受取手形	83,722千円																							
支払手形	945,462千円																							
設備関係 支払手形	84,294千円																							
受取手形	71,204千円																							
支払手形	1,215,792千円																							
設備関係 支払手形	130,206千円																							
代行購入 支払手形 (流動負債 その他)	1,012千円																							
受取手形	120,612千円																							
支払手形	901,151千円																							
設備関係 支払手形	58,685千円																							
代行購入 支払手形 (流動負債 その他)	1,687千円																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 主要な販売費及び一般管理費 製品発送費 538,194千円 役員報酬 114,112千円 役員退職慰勞引当金繰入額 10,480千円 給料・賞与 438,794千円 退職給付費用 18,111千円 減価償却費 15,151千円 のれん償却額 384,489千円	※1 主要な販売費及び一般管理費 製品発送費 576,905千円 役員報酬 96,479千円 給料・賞与 413,803千円 退職給付費用 11,299千円 減価償却費 15,308千円 のれん償却額 314,489千円	※1 主要な販売費及び一般管理費 製品発送費 1,072,798千円 役員報酬 241,961千円 役員退職慰勞引当金繰入額 12,633千円 給料・賞与 885,044千円 退職給付費用 40,729千円 減価償却費 32,504千円 のれん償却額 768,979千円
※2 固定資産売却損の内訳 _____	※2 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 174千円	※2 固定資産売却損の内訳 機械装置 10,061千円 運搬具 95千円 工具器具備品 291千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	45,000,000	—	—	45,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	153,068	1,219	3,808	150,479

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 925株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 294株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社が対象外となったことによる減少 3,808株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	134,937	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	45,000,000	—	—	45,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	150,714	1,931	—	152,645

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,931株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	224,891	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	45,000,000	—	—	45,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	153,068	1,454	3,808	150,714

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 925株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 529株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社が対象外となったことによる減少 3808株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	137,937	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,891	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,886,038千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△4,941千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,881,096千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,886,038千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△4,941千円	現金及び現金同等物	2,881,096千円	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,802,297千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△75,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,727,297千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,802,297千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△75,000千円	現金及び現金同等物	2,727,297千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,890,220千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,865,220千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,890,220千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△25,000千円	現金及び現金同等物	2,865,220千円
現金及び預金	2,886,038千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△4,941千円																			
現金及び現金同等物	2,881,096千円																			
現金及び預金	2,802,297千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△75,000千円																			
現金及び現金同等物	2,727,297千円																			
現金及び預金	2,890,220千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△25,000千円																			
現金及び現金同等物	2,865,220千円																			

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)、前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、当連結グループは自動車用等関連部品製造の単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(生産、受注および販売の状況)

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
自動車用等 関連部品製造事業	24,788,541	134.2%	26,619,445	107.4%	51,119,796	132.7%

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車用等 関連部品製造事業 (前年同期比)	25,887,414 (130.6%)	7,150,667 (101.4%)	27,489,831 (106.2%)	7,688,162 (107.5%)	50,842,701 (134.1%)	6,796,949 (113.2%)

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
自動車用等 関連部品製造事業	25,086,051	135.4%	26,598,618	106.0%	50,395,056	133.8%

(注) 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
いすゞ自動車株式会社	19,079,659	76.1%	19,801,147	74.4%	37,896,859	75.2%

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

該当事項ありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は平成19年4月1日を合併期日とし、当社の完全子会社である(株)いすゞキャステックおよび(株)ジックマテリアルを吸収合併いたしました。

当該合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、共通支配下の取引等の注記は、財務諸表に注記しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	468円88銭	492円01銭	485円66銭
1株当たり中間(当期)純利益	14円70銭	11円55銭	28円78銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	<p>潜在株式がないため記載 していません。</p> <p>1株当たり中間純利益の 算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上 の中間純利益</p> <p>659,206千円</p> <p>普通株式に係る中間純 利益 659,206千円</p> <p>普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありませ ん。</p> <p>普通株式の期中平均株 式数</p> <p>44,848,396株</p>	<p>潜在株式がないため記載 していません。</p> <p>1株当たり中間純利益の 算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上 の中間純利益</p> <p>517,999千円</p> <p>普通株式に係る中間純 利益 517,999千円</p> <p>普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありませ ん。</p> <p>普通株式の期中平均株 式数</p> <p>44,848,232株</p>	<p>潜在株式がないため記載 していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の 算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当 期純利益</p> <p>1,290,554千円</p> <p>普通株式に係る当期純 利益1,290,554千円</p> <p>普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありませ ん。</p> <p>普通株式の期中平均株 式数</p> <p>44,847,986株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(子会社との合併について)</p> <p>当社は、平成18年11月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルと合併することを決議しました。なお、合併後の新商号については、平成19年3月上旬開催予定の臨時株主総会の承認を前提とし、株式会社アイメタルテクノロジーに変更することに決定いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社と株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルの三社は合併し、夫々の持つ技術・ノウハウ、リソースを集約し、開発のスピードアップおよび生産技術力の強化に取り組みます。これにより、経営基盤の強化を図り、業界におけるリーディングカンパニーを目指します。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成18年11月21日</p> <p>合併契約書調印 平成18年11月21日</p> <p>合併契約書承認株主総会 開催いたしません※</p> <p>合併期日 平成19年4月1日(予定)</p> <p>合併登記 平成19年4月2日(予定)</p> <p>※本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社および株式会社いすゞキャステックならびに株式会社ジックマテリアルにおいて、株主総会の承認を得ずに行います。</p> <p>(2) 合併の法的形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、被合併会社である株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルは消滅いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>被合併会社である株式会社いすゞキャステックおよび株式会社</p>	<p>—————</p>	<p>連結子会社との合併について</p> <p>当社は、平成18年11月21日に当社の連結子会社である株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルとの合併契約を締結し、平成19年4月1日を合併期日として簡易合併および略式合併の方法により同2社を吸収合併いたしました。なお、合併後の新商号は平成19年3月8日開催の臨時株主総会の承認により「株式会社アイメタルテクノロジー」に変更しました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社、株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルは、夫々の持つ技術・ノウハウを集約・共有化し、また協力して生産および開発技術力の強化に取り組むために合併し、三社の拠点インフラ、要員リソースなどを総合的且つ効果的に再編成して経営の最効率化を図り、収益力の高い企業を目指してまいります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併期日 平成19年4月1日</p> <p>(2) 合併の法的形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、その全事業を当社に承継し、株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルは消滅会社となりました。なお、本合併は、会社法第796条3項に定める簡易合併の規定および同法第784条1項に定める略式合併の規定により、当社および株式会社いすゞキャステックならびに株式会社ジックマテリアルの株主総会の承認を得ない方式により行っております。</p> <p>(3) 合併比率および合併交付金等</p> <p>当社は、株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルの株式を100%取得しておりますので、合併による新株式発行および資本金の増加はありません。このため、合併比率の取り決めはなく、合併交付金の支払も行っておりません。</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>ジックマテリアルは当社の完全子会社であるため、合併による新株式の発行は行いませんので、合併比率は算定していません。</p> <p>(4) 合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5) 実施する会計処理の概要 本合併は共通支配下の取引に該当するため、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会)に基づき会計処理を行う予定であります。</p> <p>3. 商号変更 合併の目的に向け新たなスタートとすべく、商号を「株式会社アイメタルテクノロジー」に変更します。但し、平成19年3月上旬開催予定の臨時株主総会での承認を前提とします。</p> <p>4. 合併後の状況</p> <p>(1) 商号 株式会社アイメタルテクノロジー 英訳名： I Metal Technology Co.,Ltd</p> <p>(2) 事業内容 自動車用鋳物、建設機械用鋳物、産業車両用鋳物および一般鋳物の製造、仕入、加工、販売</p> <p>(3) 本店所在地 茨城県土浦市北神立町4番2</p> <p>(4) 代表者名 筒井 宏昌</p> <p>(5) 資本金 1,480百万円(この合併による変動はありません。)</p> <p>5. 被合併会社の概要</p> <p>(1) 株式会社いすゞキャステック</p> <p>①商号 株式会社いすゞキャステック</p> <p>②本店所在地 岩手県北上市和賀町後藤2地割106番地6</p> <p>③主な事業内容 自動車用、建設機械用および産業車両用部品並びに一般鋳物の製造および販売</p> <p>④規模(直近期 平成18年3月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売 上</td> <td>8,931,420千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>319,793千円</td> </tr> </table>	売 上	8,931,420千円	当期純利益	319,793千円		<p>本合併は共通支配下の取引に該当するため、「企業結合に係る会計基準(平成15年10月31日 企業会計審議会)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成18年12月22日 企業会計基準委員会)に基づく会計処理を適用いたしました。</p> <p>(5) 財産の引継 合併期日において、株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルの資産・負債および権利義務の一切を引き継ぎました。</p> <p>3. 合併後の状況</p> <p>(1) 商号 会社名 株式会社アイメタルテクノロジー 英訳名 I Metal Technology Co.,Ltd</p> <p>(2) 事業内容 自動車用鋳物、建設機械用鋳物、産業車両用鋳物および一般鋳物の製造、仕入、加工、販売</p> <p>(3) 本店所在地 茨城県土浦市北神立町4番2</p> <p>(4) 代表者名 筒井 宏昌</p> <p>(5) 資本金 1,480百万円(この合併による変動はありません)</p> <p>4. 被合併会社の平成19年3月期末における概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社いすゞキャステック</p> <p>商号 株式会社いすゞキャステック 本店所在地 岩手県北上市和賀町後藤2地割106番地6 主な事業内容 自動車用、建設機械用および産業車両用部品並びに一般鋳物の製造および販売</p> <table border="0"> <tr> <td>売 上</td> <td>9,289,263千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>432,178千円</td> </tr> <tr> <td>資 産</td> <td>9,273,553千円</td> </tr> <tr> <td>負 債</td> <td>2,491,872千円</td> </tr> <tr> <td>純 資 産</td> <td>6,781,681千円</td> </tr> <tr> <td>従 業 員</td> <td>265名</td> </tr> </table> <p>(2) 株式会社ジックマテリアル</p> <p>商号 株式会社ジックマテリアル</p>	売 上	9,289,263千円	当期純利益	432,178千円	資 産	9,273,553千円	負 債	2,491,872千円	純 資 産	6,781,681千円	従 業 員	265名
売 上	8,931,420千円																	
当期純利益	319,793千円																	
売 上	9,289,263千円																	
当期純利益	432,178千円																	
資 産	9,273,553千円																	
負 債	2,491,872千円																	
純 資 産	6,781,681千円																	
従 業 員	265名																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>資 産 9,813,198千円 負 債 3,463,694千円 資 本 6,349,503千円 従 業 員 255名</p> <p>(2)株式会社ジックマテリアル</p> <p>①商号 株式会社ジックマテリアル</p> <p>②本店所在地 岩手県北上市和賀町後藤2地割 106番地6</p> <p>③主な事業内容 自動車用、建設機械用および産 業車両用鋳物および一般鋳物の 製造、仕入、加工、販売</p> <p>④規模(直近期 平成18年3月期)</p> <p>売 上 9,640,473千円 当期純利益 282,586千円 資 産 9,400,641千円 負 債 7,321,996千円 資 本 2,078,645千円 従 業 員 247名</p>		<p>本店所在地 岩手県北上市和賀町後藤2地割 106番地6</p> <p>主な事業内容 自動車用、建設機械用および産 業車両用鋳物および一般鋳物の 製造、仕入、加工、販売</p> <p>売 上 9,982,240千円 当期純利益 226,165千円 資 産 8,383,766千円 負 債 6,078,956千円 純 資 産 2,304,810千円 従 業 員 245名</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,894,260		2,645,209		2,211,996	
受取手形	※5	1,269,935		1,032,159		1,290,258	
売掛金		4,734,174		6,943,481		4,722,074	
棚卸資産		1,149,520		2,853,573		1,725,415	
関係会社短期貸付金		2,600,000		—		4,450,000	
未収入金		562,364		444,019		563,376	
繰延税金資産		163,027		332,977		171,608	
その他		1,637,944		407,725		1,641,923	
貸倒引当金		△2,380		△2,226		△2,379	
流動資産合計		14,008,846	33.8	14,656,920	31.8	16,774,274	39.6
II 固定資産							
有形固定資産	※1,2						
建物		3,576,607		9,909,709		3,502,991	
機械及び装置 (炉設備含む)		2,949,155		7,528,774		3,410,740	
土地		6,520,495		6,657,483		6,520,495	
その他		2,039,145		2,810,536		1,798,745	
有形固定資産合計		15,085,404	36.4	26,906,503	58.4	15,232,973	35.9
無形固定資産		105,542	0.3	2,248,293	4.9	35,258	0.1
投資その他の資産	※2						
投資有価証券 (関係会社株式含む)		10,113,301		2,007,203		10,088,546	
その他		2,074,375		235,018		262,239	
貸倒引当金		△110		△110		△110	
投資その他の資産 合計		12,187,566	29.5	2,242,112	4.9	10,350,675	24.4
固定資産合計		27,378,513	66.2	31,396,909	68.2	25,618,907	60.4
資産合計		41,387,360	100.0	46,053,830	100.0	42,393,181	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※5	4,026,828		6,011,832		3,987,106	
買掛金		4,644,142		3,400,185		4,543,064	
短期借入金	※2,4	3,432,000		4,905,000		4,860,000	
未払費用		920,016		1,778,771		1,024,758	
未払法人税等		496,218		497,283		480,040	
未払消費税等		36,927		113,305		—	
設備関係支払手形	※5	584,263		963,672		511,455	
その他		1,690,361		447,099		1,677,746	
流動負債合計		15,830,758	38.3	18,117,150	39.3	17,084,171	40.3
II 固定負債							
長期借入金	※2,4	4,500,000		3,024,000		3,750,000	
繰延税金負債		783,036		678,839		779,241	
再評価に係る 繰延税金負債		1,507,283		1,507,283		1,507,283	
退職給付引当金		1,073,063		867,631		907,062	
その他		58,792		45,694		56,344	
固定負債合計		7,922,175	19.1	6,123,448	13.3	6,999,931	16.5
負債合計		23,752,934	57.4	24,240,598	52.6	24,084,102	56.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,480,000		1,480,000		1,480,000	
2 資本剰余金							
資本準備金		6,373,656		9,510,553		6,373,656	
資本剰余金合計		6,373,656		9,510,553		6,373,656	
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		329,863		329,863		329,863	
(2)その他 利益剰余金							
配当準備金		96,000		96,000		96,000	
固定資産 圧縮積立金		1,823,424		1,773,283		1,773,283	
別途積立金		1,450,000		1,450,000		1,450,000	
繰越利益剰余金		3,946,730		5,022,646		4,622,252	
利益剰余金合計		7,646,017		8,671,793		8,271,399	
4 自己株式		△5,949		△6,654		△5,949	
株主資本合計		15,493,724	37.4	19,655,691	42.7	16,119,106	38.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		220,539		237,378		269,811	
土地再評価差額金		1,920,161		1,920,161		1,920,161	
評価・換算差額等 合計		2,140,701	5.2	2,157,539	4.7	2,189,972	5.2
純資産合計		17,634,425	42.6	21,813,231	47.4	18,309,078	43.2
負債純資産合計		41,387,360	100.0	46,053,830	100.0	42,393,181	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		20,240,805	100.0	26,578,331	100.0	40,943,648	100.0
II 売上原価		17,782,529	87.9	23,614,462	88.8	35,986,137	87.9
売上総利益		2,458,276	12.1	2,963,869	11.2	4,957,511	12.1
III 販売費及び一般管理費		1,218,992	6.0	1,817,662	6.9	2,581,121	6.3
営業利益		1,239,283	6.1	1,146,206	4.3	2,376,389	5.8
IV 営業外収益	※1	94,344	0.5	79,044	0.3	177,736	0.4
V 営業外費用	※2	183,134	0.9	175,345	0.6	337,051	0.8
経常利益		1,150,493	5.7	1,049,905	4.0	2,217,074	5.4
VI 特別利益	※3	—	0.0	147,490	0.5	5,475	0.0
VII 特別損失	※4	22,284	0.1	18,154	0.1	44,926	0.1
税引前中間(当期) 純利益		1,128,208	5.6	1,179,241	4.4	2,177,623	5.3
法人税、住民税 及び事業税		288,276	1.4	471,366	1.7	651,634	1.6
法人税等調整額		173,712	0.9	82,589	0.3	234,386	0.5
中間(当期)純利益		666,220	3.3	625,285	2.4	1,291,602	3.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,480,000	6,373,656	329,863	96,000	1,886,597	1,450,000	3,352,274	7,114,735	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)							△134,937	△134,937	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△63,172		63,172	—	
自己株式の取得								—	
中間純利益							666,220	666,220	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△63,172	—	594,455	531,282	
平成18年9月30日残高(千円)	1,480,000	6,373,656	329,863	96,000	1,823,424	1,450,000	3,946,730	7,646,017	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△5,657	14,962,734	289,580	1,920,161	2,209,741	17,172,476
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)		△134,937				△134,937
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—				—
自己株式の取得	△292	△292				△292
中間純利益		666,220				666,220
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		—	△69,040		△69,040	△69,040
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△292	530,990	△69,040	—	△69,040	461,949
平成18年9月30日残高(千円)	△5,949	15,493,724	220,539	1,920,161	2,140,701	17,634,425

(注) 平成18年6月の定期株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	1,480,000	6,373,656	329,863	96,000	1,773,283	1,450,000	4,622,252	8,271,399
中間会計期間中の変動額								
合併による増加		3,136,896						
剰余金の配当							△224,891	△224,891
固定資産圧縮積立金の取崩								—
自己株式の取得								—
中間純利益							625,285	625,285
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	3,136,896	—	—	—	—	400,393	400,393
平成19年9月30日残高(千円)	1,480,000	9,510,553	329,863	96,000	1,773,283	1,450,000	5,022,646	8,671,793

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△5,949	16,119,106	269,811	1,920,161	2,189,972	18,309,078
中間会計期間中の変動額						
合併による増加		3,136,896			—	3,136,896
剰余金の配当		△224,891			—	△224,891
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—	—
自己株式の取得	△704	△704			—	△704
中間純利益		625,285			—	625,285
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		—	△32,432		△32,432	△32,432
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△704	3,536,585	△32,432	—	△32,432	3,504,152
平成19年9月30日残高(千円)	△6,654	19,655,691	237,378	1,920,161	2,157,539	21,813,231

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,480,000	6,373,656	329,863	96,000	1,886,597	1,450,000	3,352,274	7,114,735
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)							△134,937	△134,937
固定資産圧縮積立金の取崩(当期)					△50,140		50,140	—
固定資産圧縮積立金の取崩(前期)(注)					△63,172		63,172	—
自己株式の取得								—
当期純利益							1,291,602	1,291,602
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)								—
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△113,313	—	1,269,977	1,156,664
平成19年3月31日残高(千円)	1,480,000	6,373,656	329,863	96,000	1,773,283	1,450,000	4,622,252	8,271,399

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△5,657	14,962,734	289,580	1,920,161	2,209,741	17,172,476
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)		△134,937			—	△134,937
固定資産圧縮積立金の取崩(当期)		—			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩(前期)(注)		—			—	—
自己株式の取得	△292	△292			—	△292
当期純利益		1,291,602			—	1,291,602
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)		—	△19,769		△19,769	△19,769
当事業年度中の変動額合計(千円)	△292	1,156,372	△19,769	—	△19,769	1,136,602
平成19年3月31日残高(千円)	△5,949	16,119,106	269,811	1,920,161	2,189,972	18,309,078

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準 および評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) 棚卸資産 製品(当社製造品)、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法 製品(仕入製品) 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ①子会社株式および関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) ————— (3) 棚卸資産 同左	(1) 有価証券 ①子会社株式および関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 時価法 (3) 棚卸資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 本社 定額法 土浦工場 〃 北茨城工場 〃 綾瀬工場 定率法 (但し工具は定額法)</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 本社 定額法 土浦工場 〃 北茨城工場 〃 北上工場 〃 綾瀬工場 定率法 (但し工具は定額法)</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益が4,081千円、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ4,120千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益が127,811千円、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ129,048千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 本社 定額法 土浦工場 〃 北茨城工場 〃 綾瀬工場 定率法 (但し工具は定額法)</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は平成19年4月1日付けで吸収合併した連結子会社2社(株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアル)の従業員に係わる退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。期首現在で退職給付債務を計算した結果、発生した変更時差異(21,881千円)については全額を退職給付引当金取崩額として当中間会計期間の特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に定める支給基準額を計上しておりましたが、平成18年6月の株主総会において当該制度を廃止いたしました。これに伴い現任取締役等が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当てた残高56,344千円を長期未払金(固定負債の「その他」を含む)に振替えております。</p>	<p>———</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に定める支給基準額を計上しておりましたが、平成18年6月の株主総会において当該制度を廃止いたしました。これに伴い現任取締役等が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当てた残高56,344千円を長期未払金に振替えております。</p>
<p>4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

<p>6 重要なヘッジ会計の方法</p>		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	
<p>7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(3) 固定資産圧縮積立金取崩の取扱い</p> <p>中間会計期間に係わる納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金の取崩を前提として当中間会計期間に係わる金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は17,634,425千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,309,078千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	27,131,815千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	59,257,250千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	27,546,771千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
2 担保に供している資産			
有形固定資産	10,445,658千円	19,661,257千円	10,354,264千円
投資有価証券	153,838千円	—千円	—千円
このうち工場財団担保に供している資産			
有形固定資産	10,445,658千円	19,661,257千円	10,354,264千円
債務の内容			
長期借入金	4,500,000千円	3,024,000千円	3,750,000千円
一年以内に返済予定の長期借入金	1,512,000千円	1,785,000千円	1,500,000千円
短期借入金	1,920,000千円	3,120,000千円	3,360,000千円
3 偶発債務			
保証債務	(1) 下記は金融機関等からの借入金に対する保証債務であります。 株ジックマテリアル 606,171千円 東北三和金属株 162,740千円 株いすゞテクノサンド 720千円 従業員 180千円 (自動車購入資金) 計 769,811千円 (2) 下記はリース債務に対する保証債務であります。 株ジックマテリアル 20,622千円 計 20,622千円	下記は金融機関等からの借入金に対する保証債務であります。 東北三和金属株 153,560千円 計 153,560千円	(1) 下記は金融機関等からの借入金に対する保証債務であります。 株ジックマテリアル 239,000千円 東北三和金属株 149,600千円 計 388,600千円 (2) 下記はリース債務に対する保証債務であります。 株ジックマテリアル 14,730千円 計 14,730千円

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																						
※4 シンジケート ローン	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行一行とシンジケートローンに伴う貸出コミットメント契約およびタームローン契約を締結しております。この契約に基づく中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>12,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,920,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,080,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	12,000,000千円	借入実行残高	7,920,000千円	差引額	4,080,000千円	<p>同左</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,620,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,880,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,500,000千円	借入実行残高	7,620,000千円	差引額	2,880,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行一行とシンジケートローンに伴う貸出コミットメント契約およびタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>11,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,640,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	11,250,000千円	借入実行残高	8,610,000千円	差引額	2,640,000千円				
貸出コミットメントの総額	12,000,000千円																								
借入実行残高	7,920,000千円																								
差引額	4,080,000千円																								
貸出コミットメントの総額	10,500,000千円																								
借入実行残高	7,620,000千円																								
差引額	2,880,000千円																								
貸出コミットメントの総額	11,250,000千円																								
借入実行残高	8,610,000千円																								
差引額	2,640,000千円																								
※5 中間会計期間末日 満期手形	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>83,052千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,006,654千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係 支払手形</td> <td>84,294千円</td> </tr> </table>	受取手形	83,052千円	支払手形	1,006,654千円	設備関係 支払手形	84,294千円	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>71,204千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,285,129千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係 支払手形</td> <td>130,206千円</td> </tr> <tr> <td>代行購入 支払手形 (流動負債 その他)</td> <td>1,012千円</td> </tr> </table>	受取手形	71,204千円	支払手形	1,285,129千円	設備関係 支払手形	130,206千円	代行購入 支払手形 (流動負債 その他)	1,012千円	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>120,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>980,639千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係 支払手形</td> <td>58,685千円</td> </tr> <tr> <td>代行購入 支払手形 (流動負債 その他)</td> <td>211,156千円</td> </tr> </table>	受取手形	120,612千円	支払手形	980,639千円	設備関係 支払手形	58,685千円	代行購入 支払手形 (流動負債 その他)	211,156千円
受取手形	83,052千円																								
支払手形	1,006,654千円																								
設備関係 支払手形	84,294千円																								
受取手形	71,204千円																								
支払手形	1,285,129千円																								
設備関係 支払手形	130,206千円																								
代行購入 支払手形 (流動負債 その他)	1,012千円																								
受取手形	120,612千円																								
支払手形	980,639千円																								
設備関係 支払手形	58,685千円																								
代行購入 支払手形 (流動負債 その他)	211,156千円																								

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1 営業外収益の主なもの	受取利息 37,789千円	固定資産 貸貸料 29,921千円	受取利息 441千円	受取配当金 23,400千円	受取利息 76,632千円
			固定資産 貸貸料 26,880千円	受取ロイヤリティ 14,786千円	固定資産 貸貸料 29,400千円	
※2 営業外費用の主なもの	支払利息 79,793千円	貸与資産減価 償却費等 30,420千円	支払利息 99,356千円	貸与資産減価 償却費等 32,510千円	支払利息 164,728千円	貸与資産減価 償却費等 59,405千円
	シンジケート ローン手数料 40,312千円		シンジケート ローン手数料 7,735千円		シンジケート ローン手数料 48,764千円	
※3 特別利益			抱合せ株式消滅 差益 125,609千円	退職給付 引当金取崩額 21,881千円	投資有価証券売 却益 5,475千円	
※4 特別損失	固定資産除却損 機械及び 装置 15,333千円	車両運搬具 48千円	固定資産除却損 建物 632千円	構築物 75千円	固定資産除却損 機械及び 装置 32,700千円	車両運搬具 740千円
	工具器具 備品 6千円	建設仮勘定 4,673千円	機械及び 装置 16,295千円	車両運搬具 745千円	工具器具 備品 4,413千円	撤去費用 2,971千円
	撤去費用 150千円		工具器具 備品 230千円	固定資産売却損 工具器具備 品 174千円	固定資産売却損 機械及び 装置 1,328千円	車両運搬具 95千円
6 減価償却実施額						
有形固定資産	645,632千円		1,829,145千円		1,211,744千円	
無形固定資産	70,290千円		316,653千円		140,574千円	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,738	925	—	21,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 925株

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	21,663	1,931	—	23,594

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,931株

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,738	925	—	21,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 925株

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)および前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

①結合企業

名称 自動車鋳物株式会社(当社)

事業の内容

自動車用鋳物、建設機械用鋳物、産業車両用鋳物および一般鋳物の製造、仕入、加工、販売

②被結合企業

名称 株式会社いすゞキャステック(当社の完全子会社)

事業の内容

自動車用、建設機械用および産業車両用部品並びに一般鋳物の製造、販売

名称 株式会社ジックマテリアル(当社の完全子会社)

事業の内容

自動車用、建設機械用および産業車両用部品並びに一般鋳物の製造、販売

(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は「株式会社アイメタルテクノロジー」となりました。

なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社、㈱いすゞキャステックおよび㈱ジックマテリアルは、夫々の持つ技術・ノウハウを集約・共有化し、また協力して生産および開発技術力の強化に取り組むために合併し、三社の拠点インフラ、要員リソースなどを総合的且つ効果的に再編成して経営の最効率化を図るため、平成19年4月1日に合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は共通支配下の取引に該当するため、「企業結合に係る会計基準(平成15年10月31日企業会計審議会)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成18年12月22日企業会計基準委員会)に基づく会計処理を行っております。

その結果、財務諸表において連結財務諸表上計上されていた「のれん」2,525,517千円が引継がれ、無形固定資産として計上されております。

また、当該「のれん」の償却額315,689千円が販売費および一般管理費に計上されております。加えて「抱合せ株式消滅差益」125,609千円が特別利益に計上されております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(子会社との合併)</p> <p>当社は、平成18年11月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルと合併することを決議し、合併契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、当該概要は「中間連結財務諸表」の注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p>	<p>子会社との合併</p> <p>当社は、平成18年11月21日に当社の連結子会社である株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルと合併契約を締結し、平成19年4月1日を合併期日として簡易合併および略式合併の方法により同2社を吸収合併いたしました。</p> <p>なお、当該概要は「連結財務諸表」の注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>

6 その他

該当事項ありません。